

総合目標 1：我が国の財政状況が歴史的に見ても諸外国との比較においても、極めて厳しい状況にあることを踏まえ、社会保障・税一体改革を継続しつつ社会保障制度の持続可能性の確保に向けた基盤強化の取組を進めるとともに、2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス（基礎的財政収支）黒字化を目指し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すとの財政健全化目標達成に向け、経済再生を図りながら、歳入・歳出両面において財政健全化に取り組む。

上記目標の概要	急速な高齢化を背景とする社会保障経費の増加、リーマンショック後の経済危機や新型コロナウイルス感染症への対応、名目経済成長率の低迷等もあり、財政状況は大幅に悪化しています。国・地方の公債等残高（用語集参照）が令和3年度末には1,183兆円（対GDP比217.0%）に達すると見込まれるなど、主要先進国の中でも最悪の水準となっており、極めて厳しい状況にあります。 そのため、政府は、日本の財政に対する信認を確保していくために、社会保障・税一体改革（用語集参照）を継続するとともに、2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス（用語集参照）黒字化を目指し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すとの財政健全化目標を実現することとします。また、国債に対する信認を確保するため、公債発行額をできる限り抑制し、財政健全化目標を踏まえ、中長期的に持続可能な財政構造を目指すこととし、上記の目標を設定しています。 （上記目標を構成するテーマ） 総1-1：2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス黒字化を目指し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す。
-----------------------	---

総合目標 1 についての評価結果

総合目標についての評価 B 進展が大きい

評価の理由

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症への対応のため、大規模な補正予算を編成し、対策を行ったこともあり、足もとでは極めて厳しい財政状況が続いているものの、令和3年度末の国・地方のプライマリーバランス（対GDP比）は▲7.8%と僅少なながら赤字幅の縮小が見込まれています（2020（令和2）年度▲9.1%、2019（令和元）年度▲2.6%）。

令和4年度予算については、診療報酬のメリハリある改定や市場価格を反映させた薬価改定等の様々な改革努力を積み重ねることにより、「経済財政運営と改革の基本方針2021」（以下、「骨太の方針2021」といいます。）に沿って社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるなど、歳出改革の取組を継続したところです。また、団塊の世代が後期高齢者となる令和4年度を見据え、「新経済・財政再生計画 改革工程表2020」等に基づき改革を着実に実行し、社会保障制度の基盤強化を進めました。

こうした中、中長期的には、成長と分配の好循環の実現等に向けた取組により力強い成長が実現し、骨太方針に基づく取組を継続した場合、国・地方を合わせたプライマリーバランスは2025年度に黒字化する姿が示されています。

以上のとおり、令和3年度においては、財政健全化に向けた取組を実施し、2025年度のプライマリーバランスの黒字化等の目標に向かっているものの、新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、我が国の財政状況は極めて厳しい状況が続いています。これを踏まえたテーマ1-1の評価が「b 進展が大

	きくない」であるため、本総合目標の評定は、上記のとおり、「B 進展が大きくない」としました。
政策の分析	（必要性・有効性・効率性等） 我が国は、新型コロナウイルス感染症が確認される以前から少子高齢化という構造的な課題を抱えており、財政の長期的な持続可能性を維持し、我が国の財政に対する信託を維持していくためには、財政健全化目標の達成に向けて、民需主導の質の高い成長を実現していく中で、引き続き歳出・歳入両面からの改革に取り組む必要があると考えています。

テーマ	総 1－1：2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス黒字化を目指し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す			
測定指標（定量的な指標）	[主要]総1-1-A-1：財政健全化目標の達成に向けた取組			
				達成度
	目標値	2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス黒字化を目指し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す		×
	実績値	—		
	(目標値の設定の根拠)			
	「骨太の方針2021」において、「2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス黒字化を目指す」、「同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す」とあるためです。			
	(参考)			
	国・地方のプライマリーバランス赤字の対GDP比(実額)		国・地方の公債等残高の対GDP比	
	2021(令和3)年度(見込み)	▲7.8% (▲42.7兆円)	2021(令和3)年度末(見込み)	217.0%
	2020(令和2)年度	▲9.1% (▲48.8兆円)	2020(令和2)年度末	209.9%
	2019(令和元)年度	▲2.6% (▲14.8兆円)	2019(令和元)年度末	191.0%
	2018(平成30)年度	▲1.9% (▲10.7兆円)	2018(平成30)年度末	189.4%
	2017(平成29)年度	▲2.2% (▲12.2兆円)	2017(平成29)年度末	186.1%
	2016(平成28)年度	▲2.9% (▲15.6兆円)	2016(平成28)年度末	185.7%
	2015(平成27)年度	▲2.9% (▲15.6兆円)	2015(平成27)年度末	182.9%
	2014(平成26)年度	▲3.8% (▲19.8兆円)	2014(平成26)年度末	182.8%
2013(平成25)年度	▲5.3% (▲27.0兆円)	2013(平成25)年度末	180.7%	
2012(平成24)年度	▲5.4% (▲27.1兆円)	2012(平成24)年度末	177.5%	
(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(令和4年1月14日経済財政諮問会議提出)				
(目標の達成度の判定理由)				
内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」(令和4年1月14日経済財政諮問会議提出)(以下、「中長期試算(令和4年1月)」といいます。))によれば、2021(令和3)年度の国・地方のプライマリーバランス(対GDP比)は、新型コロナウイルス感染症に対応するため、大規模な補正予算を編成し、対				

	策を行ったこともあり、足もとでは極めて厳しい財政状況が続いているものの、▲7.8%と僅少なながら赤字幅の縮小が見込まれています（2020（令和2）年度▲9.1%、2019（令和元）年度▲2.6%）。 令和4年度予算については、診療報酬のメリハリある改定や市場価格を反映させた薬価改定等の様々な改革努力を積み重ねることにより、「骨太の方針2021」に沿って社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるなど、歳出改革の取組を継続したところです。また、給与や企業の生産活動の伸び、消費の回復が見込まれることなどを背景に、令和4年度にはコロナ前を上回る65.2兆円の税収が見込まれています。 こうした中、中長期的には、成長と分配の好循環の実現等に向けた取組により力強い成長が実現し、骨太方針に基づく取組を継続した場合、国・地方を合わせたプライマリーバランスは2025年度に黒字化する姿が示されています。なお、「骨太の方針2021」においては、新型コロナウイルス感染症の経済財政への影響の検証を行い、その検証結果を踏まえ、目標年度を再確認することとされており、令和4年1月14日開催の経済財政諮問会議において、「現時点で財政健全化の目標年度の変更が求められる状況にない」旨確認されています。 このように、財政健全化に向けた取組を実施し、2025年度のプライマリーバランスの黒字化等の目標に向かっているものの、新型コロナウイルス感染症対応等のため、引き続き足もとの財政状況は極めて厳しく、進捗が僅少であったことから、達成度は「×」としました。		
測定指標（定性的な指標）	[主要]総1-1-B-1：社会保障・税一体改革の継続的な実施と社会保障制度の基盤強化		
	目 標	引き続き、社会保障・税一体改革を継続的に実施するとともに、「骨太の方針2018」に盛り込まれた「新経済・財政再生計画」に基づき、基盤強化期間（2019年度～2021年度）内から改革を順次実行に移し、団塊の世代が75歳に入り始める2022年までに社会保障制度の基盤強化を進め、経済成長と財政を持続可能にするための基盤固めにつなげます。なお、「骨太の方針2021」において、2022年度から2024年度までの3年間について、これまでと同様の歳出改革努力を継続することとされています。 （目標の設定の根拠） 「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律」（平成24年法律第68号）や「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」（平成25年法律第112号）等に規定された社会保障・税一体改革の内容を確実に実施していくためです。また、プライマリーバランスの黒字化に向けては、社会保障改革を軸として、社会保障の自然増の抑制や医療・介護サービスの適正化・効率化、生産性向上や給付と負担の適正化等に取り組むことが不可欠です。「骨太の方針2018」に盛り込まれた「新経済・財政再生計画」に基づき、基盤強化期間内から改革を順次実行に移し、団塊の世代が75歳に入り始める2022年までに社会保障制度の基盤強化を進め、経済成長と財政を持続可能にするための基盤固めを行うことが重要であるからです。	達成度
	実績及び目標の達成度の判定理由	少子高齢化が進展する中で、社会保障制度の持続可能性の確保と財政健全化の同時達成を目指すという社会保障・税一体改革の考え方を踏まえ、社会保障の充実・安定化と同時に、重点化・効率化を進めることが必要です。さらに、「骨太の方針2021」では、全世代型社会保障の実現に向けた取組を進めることとしてい	□

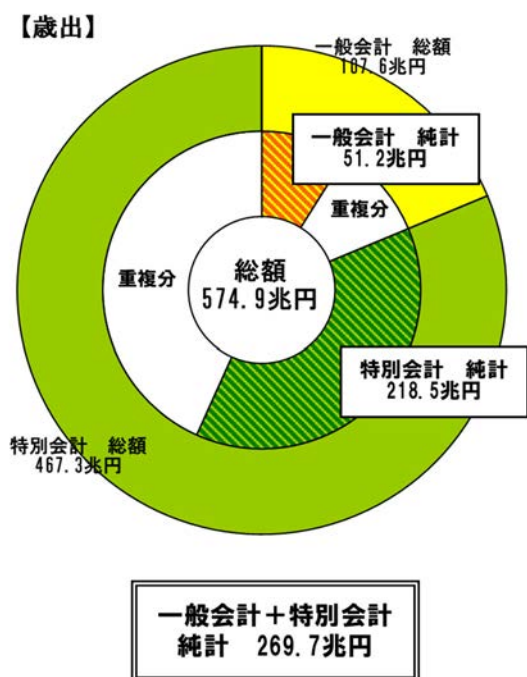
		ます。これらを踏まえ、令和4年度予算においては、令和元年10月の消費税率の引上げによる増収分を活用し、社会保障の充実を引き続き実施しました。また、団塊の世代が後期高齢者となる令和4年度を見据え、診療報酬のメリハリある改定や市場価格を反映させた薬価改定等の様々な改革努力を積み重ねるとともに、「新経済・財政再生計画 改革工程表2020」等に基づき全世代型社会保障に向けた改革に取り組み、社会保障制度の基盤強化を進めました。 このように、社会保障・税一体改革の着実な実施と社会保障制度の基盤強化に取り組んだことから、達成度は「□」としました。	
テーマについての評価		b 進展が大きい	
評価の理由	測定指標「総1-1-B-1：社会保障・税一体改革の継続的な実施と社会保障制度の基盤強化」の達成度は「□」としましたが、測定指標「総1-1-A-1：財政健全化目標の達成に向けた取組」については、財政健全化に向けた取組を実施し、2025年度のプライマリーバランスの黒字化等の目標に向かっているものの、新型コロナウイルス感染症対応等のため、足もとの財政状況は極めて厳しい状況にあることから、「×」としました。 以上のとおり、目標に向かっているものの、進展は大きくないことから、当該テーマの評価は、上記のとおり、「b 進展が大きい」としました。		

総1-1に係る参考情報

参考指標1：一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移

https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2022/seifuan2022/04.pdf

参考指標2：一般会計及び特別会計の歳出総額及び純計額（令和4年度）



(出所) 主計局総務課調

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

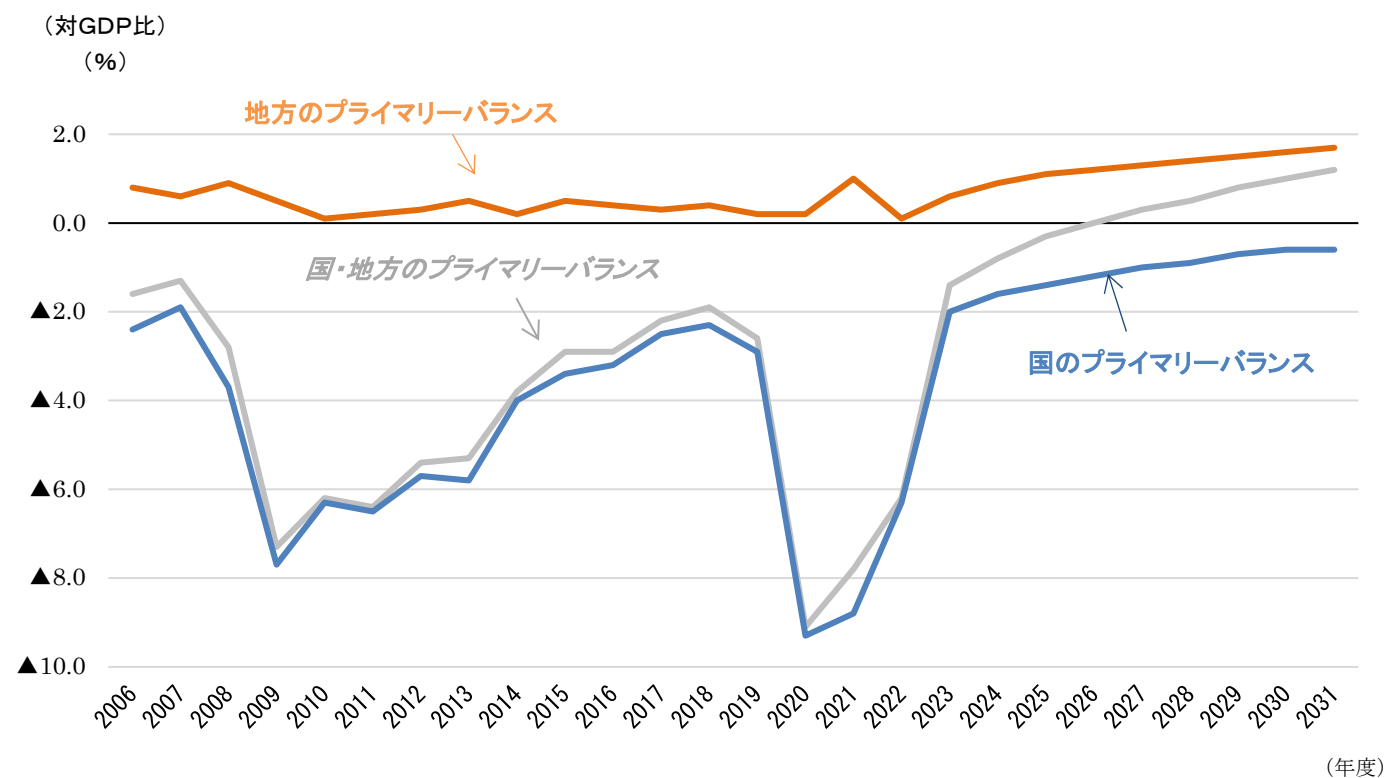
参考指標 3：公債発行額、公債依存度の推移

https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2022/seifuan2022/04.pdf

参考指標 4：公債残高の累増

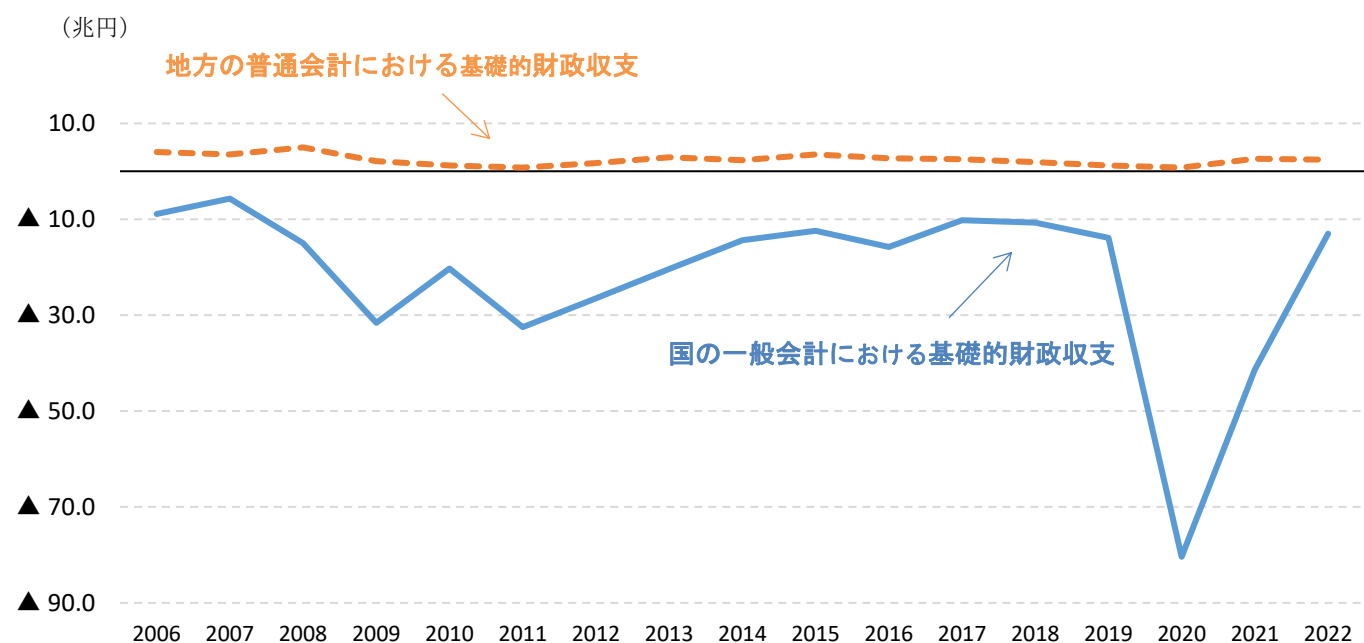
https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2022/seifuan2022/04.pdf

参考指標 5：国及び地方のプライマリーバランス（基礎的財政収支）の推移



(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(令和4年1月14日経済財政諮問会議提出)

参考指標 6：一般会計のプライマリーバランス（基礎的財政収支）の推移



(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(令和4年1月14日経済財政諮問会議提出)

参考指標 7 : 国及び地方の財政収支の推移

<https://www5.cao.go.jp/keizai3/econome/r4chuuchouki1.pdf>

参考指標 8 : 国民負担率（対国民所得比）の状況

<https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/futanritsu/sy202202a.pdf>

参考指標 9 : コロナ禍に編成された令和 3 年度補正予算（第 1 号）の概要

令和 3 年度補正予算（第 1 号）

https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2021/hosei211126b.pdf

参考指標 10 : 令和 3 年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用実績

https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2021/sy220325r.pdf

評価結果の反映	中長期試算（令和 4 年 1 月）においては、成長と分配の好循環の実現等に向けた取組により力強い成長が実現し、骨太方針に基づく取組を継続した場合、国・地方を合わせたプライマリーバランスは 2025 年度に黒字化する姿が示されています。こうした点のほか、上記の評価結果も踏まえて、引き続き以下の取組を実施します。 我が国の財政に対する信託を確保していくために、社会保障・税一体改革を継続しつつ社会保障制度の持続可能性の確保に向けた基盤強化の取組を進めるとともに、2025 年度の国・地方のプライマリーバランス黒字化を目指し、同時に債務残高対 GDP 比の安定的な引下げを目指すとの財政健全化目標達成に向け、経済再生を図りながら、歳入・歳出両面において財政健全化に向けて取り組むこととしています。
財務省政策評価懇談会における意見	○ 昨年、「C 目標に向かっていない」と評定され、やや衝撃的に受け止めた財政健全化が「B 進展が大きくない」に上がったのは良かったが、目標は先にあるので、歩みを止めることなく取り組んでほしい。 ○ 経済成長の実績を見ると、日本は世界から取り残されているような状況であり、コロナ対応もあって極めて厳しい財政状況が続いていることについて、財務省だけの責任として評価していいのか疑問はあるが、所与の条件の中で、引き続き、財務省の努力に期待したい。 ○ 最大の課題である財政再建について、先進諸国と比べて異常な財政状況から、改善方向に持っていくためには、2025 年度のプライマリーバランス黒字化目標の維持が大切である。
総合目標に関する施政方針演説等内閣の主な重要政策	第 208 回国会 総理大臣施政方針演説（令和 4 年 1 月 17 日） 第 208 回国会 財務大臣財政演説（令和 4 年 1 月 17 日） 令和 4 年度予算編成の基本方針（令和 3 年 12 月 3 日閣議決定） 令和 4 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和 4 年 1 月 17 日閣議決定） 中長期の経済財政に関する試算（令和 4 年 1 月 14 日経済財政諮問会議提出） 経済財政運営と改革の基本方針 2018（平成 30 年 6 月 15 日閣議決定） 経済財政運営と改革の基本方針 2019（令和元年 6 月 21 日閣議決定） 経済財政運営と改革の基本方針 2020（令和 2 年 7 月 17 日閣議決定）

	経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月18日閣議決定） 新経済・財政再生計画改革工程表2020（令和2年12月18日） 新経済・財政再生計画改革工程表2021（令和3年12月23日） 新しい経済政策パッケージ（平成29年12月8日閣議決定） 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（令和2年4月7日閣議決定、令和2年4月20日変更） 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策（令和2年12月8日閣議決定） コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（令和3年11月19日閣議決定） 全世代型社会保障改革の方針（令和2年12月15日閣議決定）
--	---

政策評価を行う過程 において使用した資料 その他の情報	我が国の財政状況：一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移 https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2022/seifuan2022/04.pdf 等
---	--

前年度政策評価結果 の政策への反映状況	令和4年度予算においては、「骨太の方針2021」に沿って社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるなどの歳出改革の取組を継続することなどにより、財政健全化に向けた取組を進めました。 なお、「骨太の方針2021」においては、新型コロナウイルス感染症の経済財政への影響の検証を行い、その検討結果を踏まえ、目標年度を再確認することとされており、令和4年1月14日開催の経済財政諮問会議において、「現時点で財政健全化の目標年度の変更が求められる状況にない」旨確認されています。
---------------------------------------	--

担当部局名	主計局（調査課、総務課）、大臣官房総合政策課、主税局（総務課、調査課）	政策評価実施時期	令和4年6月
---------------------	--	------------------------	---------------